

3月定例議会・一般質問の概要

市政のここが聞きたい！

一般質問

3月定例議会では、3月8日・9日・10日の3日間にわたり、13名の議員がそれぞれの視点・観点から一般質問を行いました。

掲載している各議員の記事は、質問者自らが作成したものです。

発言順	議員名	質問事項
1	内田大治	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビについて ・地域局長調整費について ・本市の定住促進対策について ・県道新見川上線道路改良について
2	難波英夫	<ul style="list-style-type: none"> ・農業と地域経済を破壊するTPP（環太平洋連携協定）への参加をやめさせることについて ・地域経済の活性化につながる住宅リフォーム助成制度の創設について ・市庁舎建てかえについて ・鳥インフルエンザ防止対策について ・オフトークについて
3	三上孝子	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安心できる医療、介護予防の実現を
4	川上博司	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物弱者対策について ・副市長の不在について ・駅のバリアフリー化と新庁舎について
5	山縣喜義	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度予算について ・特別会計の統廃合について ・老人福祉施設の外部委託について
6	森田伸一	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化と経済対策について
7	大森一生	<ul style="list-style-type: none"> ・SWOT分析から見た高梁市の経済振興と教育振興について
8	丸山茂紀	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年実施された国勢調査について ・土砂災害防止法に基づく基礎調査について ・国土調査について
9	宮田好夫	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てナンバーワンの自治体としてPRを ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」で健康づくりを ・市立高校の展望について
10	妹尾直言	<ul style="list-style-type: none"> ・近藤市長の政治姿勢について ・高梁市独自の医療・福祉の展開について ・市立成羽病院について
11	小林重樹	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興について ・公共交通施策について
12	田島肇	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設について ・総合文化会館及び文化交流館の周辺整備について ・副市長の選任について
13	宮田公人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の移動手段確保対策について ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について ・庁舎建設、駅周辺整備と情報公開について ・市長は自身のマニフェストの中間評価を市民に示すべきではないか

問 TPPへの参加をやめさせること

 難波英夫 議員

答 当然、賛成はできない

農業と地域経済を破壊するTPP（環太平洋連携協定）への参加をやめさせること

難波 TPPに参加した場合の本市への影響について12月議会では、わかっていたが今はどうか。

産業経済部長 本市においては、農業所得の低下となり就農者の減少、過疎、高齢化に一層拍車をかける。荒廃地の増加にもつながっていくと認識している。

しかし、影響額については、具体的な数値を把握することができず、数字として示すことができない。

難波 TPPの内容や市民生活への影響を市民に知らせるとともに、農協などと共同して、国に対し参加をやめるよう求めること。

産業経済部長 農協をはじめ農業団体が反対行動を起こされており、JAがほくにおかれても反対の署名運動を展開されて

いる。協力要請もいただいております。市としてできる範囲で支援していきたい。

市長 現状では到底容認できるものではなく、当然TPPへの参加は反対していかなくてはならないと考える。

また全国市長会でも統一した意見として農水省に要請している。これを一層強く表明をすることに関係機関と連携をとりながら対応したい。

住宅リフォーム助成制度の創設について

難波 全国各地で持ち家の増改築や、リフォーム工事に要する費用の一定額を行政が助成する、住宅リフォーム助成制度が創設されている。

このことが、市民の家計と地元業者を応援することとなり、地域経済の活性化にもつながり、全国に広がっている。本市でも補助金を支給する制度を実現されてはどうか。



産業経済部長 市内の小業者の支援という部分もあり、先進地の実績把握や研究調査を行いたい。もし、事業に取り組むこととなると、国や県に対して補助などの助成の要望も必要と考える。

問 県道新見川上線の早期改良を求める!

 内田大治 議員

答 着手できるところから順次改良を進める

ケーブルテレビについて

内田 月額利用料金は想定加入率により消費税込みで、2310円と設定されていたが、当初予定より加入率が大きく上回ったにも関わらず利用料金が減額されないのはなぜか。

総務部長 市民皆様のご理解をいただき加入率が上回った。市全体で74%の加入率になっており想定よりも600世帯強の増加と試算している。一方、事業者においても、

加入促進のために指定店の設置あるいは加入金負担金免除等の負担をいただいている。ご理解いただきたい。

地域局長調整費について

内田 各地域局一律の調整費になっているが、地域の実情を勘案して増額する考えはないか。

市長 各地域局長にヒアリングし、予算計上している。次年度からは検討して対応していきたい。

県道新見川上線道路改良について

内田 県道新見川上線のうち、川合から井川間に未改良部分が約4kmある。特に川合から1km部分は道路幅も狭く、降雨量30mm/時には通行止となる。どのように認識しているか。また、工事を中止している布瀬地内の早期工事着工を県に要望することを求める。

産業経済部長 県道新見川上線及び国道180号線は高梁市と新見市を結

ぶ重要な路線である。ご指摘の区間は、川と急峻な山との間で幅員も狭く安全な交通対策がとれていない。現在中断している布瀬地区については取り組みを開始した。早期に改良工事が必要であると認識しており、県に対して着手できると



県道新見川上線の様子

ころから順次改良を進めるように要望する。

問 駅橋上化事業を白紙撤回すべきだ!

川上博司 議員



答 JR側と慎重に協議してまいりたい

川上 食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている方が買い物弱者と呼ばれています。昨年5月に経済産業省が公表した「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」の発表によりまず、全国の60歳以上の方にアンケートで地域の不便な点を聞いたところ、「日常の買い物物が不便」という声が16.8%と最も高い結果が出ています。車や移動手段がなくて買い物ができない、

問 高い国保税、10%値上げに!

三上孝子 議員



答 本算定の中で検討したい

三上 3月2日の山陽新聞は、医療をめぐる受診の遅れによって24都道府県で71人が死亡していると報じています。これは、全日本民主医療機関が全国の病院・診療所1767施設を調査した結果(21年度)です。調



査で亡くなられた71人は前年(47人)の1.5倍に増えているとのことです。保険料の滞納者は42人で内訳は、全く保険がない25人、短期保険証10人、資格証明書7人。また、保険証がありながら受診を控えることで亡くなった29人と、前年の3倍にもなっています。がんや糖尿病が多く、高額な医療費を心配して病院に行くのをためらったと分析されています。私自身の生活相談活動

高齢者など「買い物弱者」は全国で600万人

内閣府平成17年度調査より



バス停まで遠くて歩くのがつらい等、買い物弱者の数は全国で約600万

でも、こうした事態がうかがえます。「払いたくても払えない国保税」を「払える国保税」にしてほしいと強く感じます。国保税は市民負担が重いと思うが、どう考えているのですか。市民生活部長 現在の厳しい社会情勢の中では個人所得も上がらず、医療費負担は増えている現状とを考えています。三上 負担の重く、高い国保税が年々引き上げられてもう限界です。新年

人と推定されています。本市の買い物弱者の実態をどのように把握され、どのような対策を検討されているのか。市民生活部長 本市の買い物弱者は、2500名以上と推定される。対策として、公共交通総合連携計画などに取り組む中で、市民が利用しやすい移動手段を検討していきたい。

度の状況はどうですか。市民生活部長 1人当りの医療費が増えるもとで、基金等の繰入も行い10%の引き上げにしています。三上 基金をもっと繰り入れ、値上げをしないよう求めます。県内の多くの市が基金がなくても、値上げをしないことをまです表明しています。7月の新国保税が決まる本算定で再考してほしい。そして(1)国に対して従来の国庫負担50%に戻すこと

川上 駅のバリアフリーは必要だが、駅前西側ロータリー整備と合わせて駅を橋上化する必要があるのか甚だ疑問だ。駅の橋上化は白紙撤回すべきでないか。市長 新庁舎等検討協議会の提言と議会の意見を踏まえ、今後ワークショップによる市民の意見も聞いて参考にしながら、JR側と慎重に協議してまいりたい。

(現在24%)、(2)医療費の負担増、医療制度の改善をしないよう国に申し入れることを求めます。市民生活部長 国庫負担金については毎回、国の方へしっかりと要望しています。保険料については本算定の中で十分検討していきたい。市長 ルール以外の繰り入れ等、どのような施策がとれるか将来的な見込みをたてる中で考えなければならぬ状況にあると認識している。

がいいんですがね」とのインターネット上のつぶやきの真意は何か。市長 新庁舎の建て替えの議論が深まり、説明を重ねていきたいと思いつつながら、つぶやいた。



問 住宅リフォーム制度の創設を



森田 仲一 議員

答 国の制度活用も研究し、検討する

森田 本市の住宅関連補助制度については、定住促進対策・福祉対策・耐震対策としての制度はあるが、一般家庭住宅の改修助成制度はありません。中小建設業者・住宅関連業者のみならず、小規模事業者登録者への受注機会拡大と、地域経済活性化を図るため住宅リフォーム事業の創設を強く望む。

市長 経済効果が期待できる事業と考えている。国の交付金事業が活用で

きるかどうかも検討し、前向きに取り組みを考えたい。

森田 農業の活性化を目的にアグリテクノ矢崎(株)と立地に係る基本協定を結び、高梁市ならではの農業構築を図るため研究開発を行うとしているが、具体的にはどのような取り組みを行うのか。

市長 少子高齢化の中でいかに効率化・省力化が可能かを念頭においている。



旧城南高校川上校地

担い手の確保もポイントとなる。米作での直播き省力化、その他作目においては、高梁地域に適した品種は何か、機械化

による収穫・日々の手入れにおいての省力化も実証実験したい。ゲルの皮膜種子システムで発芽率の向上・早期出荷体制も研究したい。

森田 高齢農業者の活力が出る農業施策について、また農産物・獣肉加工施設について問う。

市長 高齢農業者の持つておられるプロの技を後継者に引き継ぐボラバイト事業等を考えていきたい。

農産加工については、



農産加工品

既存施設・公遊休施設の活用を考えたい。獣肉加工についても国の事業を活用し、考えていきたい。

問 老人福祉施設の外部委託を



山縣 喜義 議員

答 改築計画に併せ検討する

平成23年度予算について
山縣 国の平成23年度予算は衆議院を3月1日未明に通過したが、関連法案の成立が危ぶまれている。この場合、本市にどの程度の影響があるか。

市長 特例公債費法案、子ども手当法案、地方交付税等改正法案、税制改正法案等々が成立しなければ、地方交付税で約26億円、子ども手当では国庫負担金約4億円で影響が出る。子ども手当法案が成立しない場合は、

恒久法の児童手当に戻るのでシステムの改修等で一定の期間が必要になり、6月の支給に間に合わない恐れがある。

また、社会資本整備総合交付金や道整備交付金など、ハードに係る国庫支出金に支障が出るのではないかと思う。

山縣 本市には特別会計が多いが、一般会計に統合とか廃止してもよいのではないか。特に住宅新築資金等貸付事業は事業が終了している、また畑

地かんがい事業の地元土地改良区での対応、それに3つの財産区の整理など。

総務部長 住宅新築資金等貸付事業、畑地かんがい事業については妥当と考えるが、会計統合については研究を重ねたい。

老人福祉施設の外部委託について
山縣 市直営の「特養」、「養護」、「軽費」、「デイサービス」等5つの施設があるが、特に特養は県下115施設の内、市営

は「鶴寿荘」と井原市の「星の郷」の2つであるが外部委託してどうか。

市民生活部長 成羽川荘と長寿園を2013年に



鶴寿荘



長寿園

改築の計画なので、統合し指定管理を検討する。その他の施設も指定管理の導入を見据えて協議する。

問 人口減少に歯止めを!

丸山茂紀 議員



答 過疎化対策に全力をあげる

国勢調査について
丸山 県下の市町村の中で、最大の人口減少率となってしまった高梁市の将来展望とその施策をどのようにに考えているのか。

市長 高梁市には集落が約740地区ある中で、約3割に当たる220の集落がいわゆる限界集落と言われる範囲に入っており、県下で一番になっている。その原因はいろいろあり、働く場所の確保、ライフラインの保持、

生活交通手段の確保、子育て世代の方が住みやすい住宅施策などが求められており、定住促進に使うため空き家のリフォーム等も考えているところである。

今後は特に買い物弱者対策、交通弱者対策に力を入れ、過疎化の進行を止めるため全力を上げて取り組みたい。

土砂災害防止法に基づく基礎調査について
丸山 基礎調査を実施さ

山腹崩壊危険地 かじ屋地区



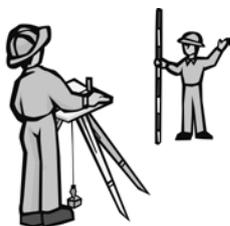
岡山県 高梁市

危険箇所看板

れているが、市内での調査箇所と危険箇所として指定された箇所数はどうなっているのか。

産業経済部長 この調査については平成12年より始まり、現在までに1052箇所の調査が行われ危険箇所として365箇所が指定されている。

国土調査について
丸山 高梁市は成羽町から始まり、すでに37年が経過し、中井町では10年が経過している。この調査が早く終了するよう国県へ強く働きかけていきたい。



産業経済部長 高梁市は他市よりも進捗率は93%と高く、県平均は83%である。旧市街地が残っており完了まであと30年の予定で、平成52年度を見込んでいます。

問 地域の経済振興と活性化について

大森一生 議員



答 民間の経営感覚、視点を活かしながら進めていきたい

SWOT分析からみた高梁市の経済振興と教育振興について
大森 新市庁舎、高梁駅橋上化、朝霧温泉「ゆ・ら・ら」と神原スポーツ公園と周辺施設等の本市のSWOT分析について、また、これらの施設の経済振興からみた本市のクロス分析について問う。

総務部長 市庁舎については、S：分散している機能の統合による市民サービス、防災機能の向上 W：建設位置、市民

二丁ズの把握ができていない O：合併特例債などの有利な財源の活用 T：有利な財源の期限が迫っていて、早急にかからないと支援措置が受けられなくなる。

駅橋上化については、S：財源の確保、JR西日本を受け入れ態勢の充実 W：意思決定の遅れ

O：バリアフリー法等の整備が進む T：反対にバリアフリー法等がめまぐるしく変遷していること。

「ゆ・ら・ら」については S：スポーツに対する関心、認知度が高まっている、吉備国際大学の存在 W：立地場所、交通のアクセスに問題があるのではないかと

O：交流人口の増加の機運 T：健康、観光の二丁ズの多様化が心配である等が考えられる。

大森 市民のコンセンサスを得るには、役所内部の事情ばかりではため。全体的なまちづくりの視点、統一性のあるビジョ

ンが重要。また、歴史を活かしたまちづくり(歴まち法による整備、レトロバスの導入など)を進めるのであれば、市庁舎、駅舎などの建設も同じ方向性、視点で考えるべきで、それがまちの活性化につながっていくと思う。

市長 そのような視点は重要。今後の市政運営に生かしていきたい。

SWOT分析とは

目標を達成するために意志決定を必要としている組織や個人のプロジェクトやベンチャービジネスなどにおける「強み (Strengths)」、「弱み (Weaknesses)」、「機会 (Opportunities)」、「脅威 (Threats)」を評価するのに用いられる戦略計画ツールの一つ、英語の頭文字のS.W.O.Tをとって「SWOT」分析という。

問 「希望」が「絶望」にならぬように



妹尾直言 議員

答 新たな発想で既存の概念を打ち壊す

初心に戻った市政運営を！
妹尾 今、近藤市政に対する市民の評価は「近藤市長は何をしようとしているのかわからない」、「ゆ・ら・ら」の再開に躍起になったり、高梁駅の橋上化構想を高らかに打ち上げたり、その他もろもろと・・・といったところだ。「このままじゃあいけないで、なんとかせよあー！高梁がだめになってしまおう」ということで市長就任時は市民は大いに期待し、『希

望』を託した。しかし、今は『失望』に変わりつつあり、このままでは『絶望』になってしまおう。こうした厳しい評価をどう受け止めているか。
市長 様々な評価があることは聞いている。一番できていないのは「新たな発想で既存の概念を打ち壊す」ということだと思っ

てきている。今後の方向は、平成24年度に検討委員会を設置し検討していく。

人口減少率が最も大きく、過疎高齢化が一層進み、一人世帯が多くなっている。医療は電気・水道と同じように生活にとって、なくてはならないものだ。広い地域で家が点在しているところでは医者への往診には限界がある。川上町には「ほのぼの荘」という高齢者住宅があるが、これをモデルとして、川上町地頭地区の既存の公共施設、空き家を利用した高齢者住宅をつくれば、空き家の



川上町の高齢者住宅「ほのぼの荘」

活用対策にもなる。高梁市のモデルケースとして医療の集中的提供ができる施策を展開すべきではないか。
市長 医療・福祉は最も重要なことであり、早急に取り組みを始めたいたいと考えている。
成羽病院について
妹尾 成羽病院の改築の進捗状況と4月から病院事業管理者を決めて、地方公営企業法の全部適用を行うということだったかどうか？
病院事務長 改築は現在、解体工事の発注が終り着工している。病院事業管理者は人事のことであり慎重に進めている。

問 子育てするなら高梁をPR!



宮田好夫 議員

答 定住促進につながることを期待する

子育て支援ナンバーワンの自治体としてPRを！
宮田 「子育てするなら高梁市が一番」と市内外に積極的にPRし、子育て世代の定住促進のツールとして活用したらどうか。
市長 子育て支援は将来を担う世代の育成を目的にさまざまな施策を行っている。このことが定住促進にもつながることを期待している。

宮田 社会が多様化するなかで宇治・松山両市立高等学校の役割は高いものがあると考えますが、市の認識はどうか。
教育長 最近、両高等学校とも若干生徒数が増え

高梁市は子育てNo1

医療費は18歳まで無料だよ！

小・中学校への通学は無料
 高校生はバス定期の半額補助
 私立学校入学奨励金や看護師養成奨学金などもあります！

子育て世帯向け住宅や住宅や土地の取得補助
 各種ワクチンの無料接種
 妊婦検診の無料化など他の市より充実しているので、助かります！

問 図書館は現在ある施設を有効活用すること

田島 肇 議員



答 早急に考えを取りまとめた

田島 明治飼糧用地購入について、敷地内には強い水源や屋根付き施設を有しており、観光駐車場としての活用も含め行政財産としての機能を発揮できる整備を望む。

教育次長 基本的には駐車場として活用するが、屋根付き倉庫については堅牢で頑丈なことから、市有マイクロボスの保管や一部倉庫としても活用する。また、水源については安全に配慮して現状のまま残していく。観光



明治飼糧跡地

駐車場としての活用は、本来の目的ではないが前

田島 新庁舎の建設位置については、全員協議会で議員全員一致で現在地に建設すべきと結論づけたが今後どう対応していくのか。

また図書館との複合施設とする考えもあるようだが、市街地には福祉センターや文化交流館、また文化会館もあり、施設全体の組み替え活

用も考え、現在ある施設を有効活用し複合を考へるべきではないか。

総務部長 建設位置については、できるだけ早い時期に特別委員会に説明させていただき、その後、速やかに協議し最終決定させていた。図書館の問題は図書館検討委員会で既に協議していただき、新庁舎との複合的な施設



高梁市文化交流館

にするかどうか早急に考えを取りまとめた。

問 公共交通施策をどう考えるか

小林重樹 議員



答 利用者のニーズを尊重する



高梁市の交通結節点備北バスターミナル

公共交通施策について
小林 昨年10月1日より実証実験を行っている市

街地循環線の拡大、山際線の一部路線変更、また有漢ふれあいタクシー等の路線について状況、問題点を尋ねる。

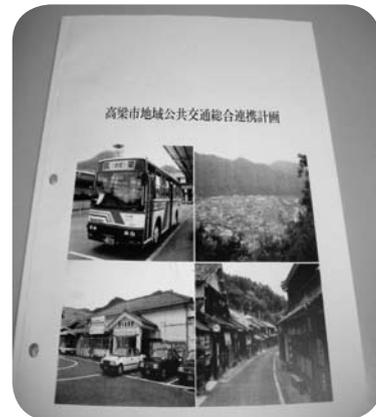
市民生活部長 市街地循環ルートの見直しとして、利用者が少ないことが大きな課題となっており。利用実績として一便当たり、0.72人程度の利用にとどまっている。このため北部から南部への移動を優先したルート変更を考えている。

小林 公共交通施策の方向をどのように考えているのか。この問題については、高梁市地域公共交通会議において協議、検討されているが、市民の足を守る必要性和独自の交通体系の構築に向け、平成23年度において計画されている事業はどのようなものか。

市民生活部長 本年度からの新規事業の考え方として、既に策定した「高梁市地域公共交通総合連携計画」に基づき、利用

者のニーズに合ったものとなるよう地元の方の意見を聞く中で実証していきたい。

小林 将来的には隣接自治体と連携した連絡会議



が必要になるのではないかと。市民生活部長 現状では定期的な連絡会議等の設置までは考えていないが、関係市町との情報の共有や、類似している現状を認識することは重要であり、今後とも連携を取っていきたい。

問 「ゆ・ら・ら」問題の総括を！



宮田公人 議員

答 5月の再開を区切りとして、責任の所在を明らかにする

「ゆ・ら・ら」問題

宮田 「ゆ・ら・ら」再公募の失敗により、結果論として施設と高梁市のイメージダウン、不必要な税金投入、副市長の辞任、地元企業から近隣自治体企業への管理者の変更を余儀なくされたが、これらのことについてどのように認識しているか。

市長 1年間の休館については、利用者、また各方面に多大なご迷惑をおかけしお詫び申し上げた



朝霧温泉「ゆ・ら・ら」

い。今後は、新指定管理者との連携を十分に図りながら、市民の皆さんの健

康増進、また安全・安心につながるような施設としていきたい。

宮田 市長は平成22年9月定例会において「あるべき責任を取る」と言及しているが、その責任とは何か。

市長 5月の「ゆ・ら・ら」再開を区切りとして、これまでの一連の総括をし、私も含め責任の所在を明らかにしたい。

新庁舎と駅整備
宮田 高梁駅のバリアフ

リー化の問題と、新庁舎建設問題をきっちり分けて考え、情報提供する必要があるのではないか。



備中高梁駅前の様子

の決定を真摯に受けとめ、図書館問題も含め情報提供をする。そして高梁市のランドデザインを描く中で、後々よかつたと言っていただけのものに仕上げたい。

マニフェストのあり方

宮田 市長は自身のマニフェストの中間評価を市民に示すべきではないか。

市長 マニフェストは市民との契約であり、評価をいたしたための報告は当然必要だと考える。

請願・陳情

【請願第1号】

安全・安心の医療・介護の実現を求める請願書

◎継続審査

【請願第2号】

高梁市犯罪被害者等支援に関する条例の制定を求める請願

◎採 択

【陳情第1号】

「岡山県医療費公費負担補助制度」低所得者1、2の自己負担軽減についての陳情書

◎不採択

※県が公費負担補助制度を継続したため。

【陳情第2号】

TPP交渉参加反対に関する陳情書

◎採 択

【平成22年請願第7号】

TPPの参加に反対する請願書

◎採 択

【平成22年陳情第5号】
衆議院比定数削減に反対する陳情書

◎不採択

議員発議
【乙議案第1号】

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉へ参加しないことを求める意見書の提出について

◎原案可決

【乙議案第2号】

高梁市議会議員定数条例の一部を改正する条例
※定数を22名から20名に削減する。

◎原案可決

【乙議案第3号】

高梁市議会委員会条例の一部を改正する条例

※総務文教委員会の所管に政策統括監を加える。

◎原案可決

総務文教委員会の付帯決議
備中高梁駅整備事業については、

当該事業を原点から見直し、その予算執行についても十分留意された